

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/4/24号 (No. 517)

=====

○ 中央政府の動き

1. 中国公安部、知的財産権刑事保護の典型的事件を公表(中国法院網 2023年4月19日)
2. 国家知識産権局、「千企百城」商標ブランド価値向上行動計画を発表(国家知識産権戦略網 2023年4月17日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、1200以上のイノベーション主体が支援金を取得 1～3月(北京市政府公式サイト 2023年4月11日)

【華東地域】

2. 浙江省8部門、農民を豊かにする「地理的表示改革活動要点」を発表(国家知識産権網 2023年4月14日)
3. 江蘇省3部門、データ知的財産権と営業秘密保護の公証サービスを推進(中国保護知識産権網 2023年4月13日)

【その他地域】

4. 東北知的財産権ビッグデータセンターが吉林省長春市で発足(中国打撃侵権工作網 2023年4月17日)
5. チベット自治区市場監督管理局が知的財産権専門家バンクを創設(中国保護知識産権網 2023年4月14日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、昨年の全国知財訴訟の新規受理件数は52万件以上 (最高人民法院公式サイト 2023年4月20日)
2. 浙江省各裁判所、昨年の知財関連事件で約9億元の賠償金を認める(中国保護知識産権網 2023年4月19日)
3. 広州知識産権法院、昨年審理の粵港澳大湾区紛争事件は1万件超(中国保護知識産権網 2023年4月19日)
4. 湖南省裁判所、知的財産権紛争事件の約3分の1が調停方式で解決(中国保護知識産権網 2023年4月17日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の公安機関で昨年に知財侵害刑事事件 2.7 万件摘発(中国打撃侵權工作網 2023 年 4 月 19 日)
2. 国家市場監督管理総局、不正競争行為取り締まりの特別行動「守護」を実施(国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 4 月 18 日)

【華東地域】

3. 上海警察、偽フィッシャープライス玩具の製造・販売グループを摘発(中国打撃侵權工作網 2023 年 4 月 18 日)

【その他地域】

4. 河南省、重点分野における知的財産権侵害の摘発を強化(中国打撃侵權工作網 2023 年 4 月 13 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 上海知識産権法院、技術イノベーション成果の権利帰属紛争の典型的事例を発表(中国保護知識産権網 2023 年 4 月 19 日)
2. 中国石油、知的財産権活動で目覚ましい成果を獲得(中国保護知識産権網 2023 年 4 月 14 日)
3. 雲南省昆明市で生物医薬健康産業の知的財産権連盟が発足(中国保護知識産権網 2023 年 4 月 13 日)

○ 統計関連

1. 中国の昨年のソフトウェア著作権登録が 183.5 万件(中国法院網 2023 年 4 月 17 日)

○ その他知財関連

1. 知財保護と高品質な貿易発展フォーラムが広州で開催(中国保護知識産権網 2023 年 4 月 19 日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国公安部、知的財産権刑事保護の典型的事件を公表★★★

中国公安部が 19 日、知的財産権の刑事保護強化で全面的なイノベーションを支援するという方針に基づいて摘発された一連の典型的な事件を公表した。その中で、北京市の公安機関が摘発した北京ユニバーサル・スタジオの偽記念品製造販売事件、吉林省通化市の公安機関が摘発した偽ブランド化粧品製造販売事件、上海市の公安機関が摘発した高度技術装置用ソフトウェア著作権の侵害事件などに特に注目が集まっている。

また、今回公表された典型的な事件には、農産品地理的表示の侵害、ライブコマースを利用した模倣品販売、偽ブランドの消防製品の製造販売などに関わった事件が含まれている。これらの事件は、企業の知的財産権を有力に保護し、市場秩序と消費者の合法的な権益を維持することにつながるもので、公安機関の知財保護を高く重視する姿勢と取り組みが反映されている。

(出典：中国法院網 2023 年 4 月 19 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/04/id/7252404.shtml>

★★★2. 国家知識産権局、「千企百城」商標ブランド価値向上行動計画を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、商標ブランド戦略の実施により企業や地域の商標ブランドの価値向上を後押しし、経済の高質量な発展を支援するために、「千企百城（1000以上の企業と100以上の地域）」商標ブランド価値向上行動計画（2023-2025年）を発表した。

行動計画の目標は、第14回五カ年計画の期末（2025年末）に、行動計画に参加する商標ブランドの中で、1000以上の企業と100以上の地域のブランドが▽市場における価値と競争力、▽商品やサービスの売上高、純利益、消費者満足度、知名度、▽雇用や収入の増加への貢献などの点において顕著に向上または増加し、影響力のある民族ブランドと国際的に有名なブランドが多数育成されることである。

また、各地方に設立された商標ブランド指導ステーションによる効率的で規範的なサービスの提供、市場主体をサポートする機能の効果的な発揮、さらに、中国特色ある商標ブランド評価システムのほぼ整備と商標ブランド育成・支援体制のさらなる充実化などを目指すとしている。

(出典：国家知識産権戦略網 2023年4月17日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54353>

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、1200以上のイノベーション主体が支援金を取得 1～3月★★★

北京市の科学技術委員会と中関村管理委員会はこのほど、今年第1四半期（1～3月）の科学技術支援金に関する情報を発表し、市の財政資金が1200以上のイノベーション主体を支援したことを明らかにした。

発表によると、北京市科学技術委員会と中関村管理委員会は第1四半期に、233社の科学技術型中小・零細企業の技術イノベーションを支援した。これらの企業は、新世代の情報技術、スマート製造など、5つの高度な技術分野をカバーしており、企業の研究開発投資額は9億9000万元に達している。

また、市内の企業が研究開発コストの加算控除の申請額は13億元に達し、企業の所得税を約1億5000万元減免する見込みである。

さらに、市科学技術委員会と中関村管理委員会は、外資の研究開発センターを対象とした研究開発促進プログラムを通じて、医薬・健康、スマート製造などの分野において4つの外資系研究開発機関を誘致し、研究開発投資額は4億元近くとなる。

次のステップとして、科技イノベーションの重要な改革、重点プロジェクトの資金需要確保をより重視し、財政の科技資金の支援効果を最大限に発揮し、科技イノベーションによって発展の信頼を高め、首都の高品質な発展に強力な科学技術原動力を注入することが求められる。

(出典：北京市政府公式サイト 2023年4月11日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202304/t20230411_3001290.html

【華東地域】

★★★2. 浙江省 8 部門、農民を豊かにする「地理的表示改革活動要点」を発表★★★

浙江省知識産権局、農業農村庁、文化観光庁など 8 つの部門は、国の関連方針に基づいて、農村振興を促進するための「2023 年地理的表示 (GI) 改革活動要点」(以下、「要点」) を共同で発表した。

「要点」には、以下の 8 つの側面から、地理的表示の活用による農村振興を後押しするための取り組みが明確にされている。具体的には、▽地理的表示保護の全面的な強化、▽国が進めている地理的表示農産物保護プロジェクトの実施、▽文化観光産業と地理的表示産業の統合的な発展、▽農村における電子商取引のインフラ整備、▽漢方医薬品の全産業チェーンをカバーするサービスシステムの構築、▽農業・農村における統計作業の現代化改革、▽貨幣政策ツールの活用、山地・島地域への政策的支援などが挙げられている

また、「要点」では、浙江省内の 11 つの都市と、山地・島にある 32 の県で推し進めるそれぞれの活動任務が明確にされ、9 つの革新モデルプロジェクトの実施が決定された。農民たちがより豊かな生活を送れるよう、地理的表示を活用した農村振興が一層進むことが期待される。

(出典：国家知識産権網 2023 年 4 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/14/art_57_184284.html

★★★3. 江蘇省 3 部門、データ知的財産権と営業秘密保護の公証サービスを推進★★★

中国江蘇省の司法庁、市場監督管理局、知識産権局は先日、「データ知的財産権と営業秘密のオンライン保護に向けた公証サービスの推進に関する通知」を共同で発表した。この通知では、オンライン公証手続きの普及や、知的財産権の全プロセスにおける保護と法的サービスの強化を求めている。

具体的には、オンライン保護プラットフォームのアップグレード、オンライン保護サービスの提供、協力連携メカニズムの確立などが含まれており、これによって、営業秘密やデータ知的財産権を含む知的財産権の維持・管理が強化されることを目指す。また、データ知的財産権と営業秘密保護の関連当局に対し、オンライン公証サービスの強化を求めて、「ブロックチェーン+法的サービス」プロジェクトの実施や、「市場監視管理+公証」「データ知的財産権登録+公証」「公証+弁護士」などのサービスモデルの普及に取り組むよう要請している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdfjs/202304/1977680.html>

【その他地域】

★★★4. 東北知的財産権ビッグデータセンターが吉林省長春市で発足★★★

4 月 12 日、東北知的財産権ビッグデータセンターの発足式が吉林省長春市で開催された。東北知的財産権ビッグデータセンターは、国内外の特許、商標、文献、規格、法律文書、地理的表示、植物新品種、集積回路などのデータリソースをあらゆる種類のイノベーション主体に提供し、さらに多様

なデータリソースの相互アクセスを実現することを目的としている。

同時に、東北知的財産権ビッグデータセンターは、検索や統計、閲覧、ダウンロード、分析、ポートフォリオ、早期警報を含む多様な機能を備えており、知的財産権と産業、経済、科学技術、金融の融合・発展を促進するための懸け橋になることや、知的財産権とイノベーションチェーン、資本チェーン、価値チェーンとの密接なインターアクションを支えることが期待されている。

近年、長春市は知的財産権の保護において新しい成果を出し続けている。2020年6月、長春市は国家知的財産権運営サービスシステム整備の重点都市に認定され、昨年8月に国家知的財産権強市建設のモデル都市に認定された。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年4月17日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_e7471f9835134af3baab2f50151a9521.html

★★★5. チベット自治区市場监督管理局が知的財産権専門家バンクを創設★★★

チベット自治区市場监督管理局（知識産権局）が知的財産権に関する専門家バンクを創設し、初めての専門家リストを発表した。リストには53人の専門家を選ばれた。専門家リストは動的に管理され、必要に応じて専門家リストの追加が行われるという。

リストに選ばれた専門家は、長年にわたり知的財産権の行政管理および法執行機関、司法保護機関、大学、研究機関などで働いてきた各領域の専門家で、特許や商標、著作権、地理的表示などの技術分野をカバーしている。

これらの専門家は▽政府による知的財産権の保護と管理政策に関する専門的な助言、▽立法、体制整備などに関するコンサルティング、▽行政法執行機関、司法機関による技術的事実の認定、▽知的財産権の保護、普及啓発、研修訓練——などの分野で活躍することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年4月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xz/202304/1977735.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、昨年の全国知財訴訟の新規受理件数は52万件以上 ★★★

中国の最高人民法院（最高裁）は4月20日、2022年に全国の裁判所で新たに受け付けた知的財産権に関する訴訟件数が52万件を超えたと発表した。

20日、最高人民法院が記者会見を開き、昨年の中国の知的財産権司法保護の状況をまとめた「中国法院知的財産権司法保護状況報告書（2022年）」を発表し、2022年度の「中国10大知的財産権事件」と50件の代表的な知的財産権訴訟判例とを公表した。また、「知的財産権司法保護北京行動」を開始した。

記者会見では、最高人民法院の副院長である陶凱元氏が、2022年に全国の裁判所における知的財産権司法保護の状況を報告した。昨年、全国の裁判所で受け付けた一審、二審、再審等の知的財産権に関する訴訟件数は52万6165件で、54万3379件が結審された（旧案件を含む）。特に、技術分野に関する訴訟件数が増加し、中西部地域の知的財産権保護の需要が高まり、高品質な知的財産権司法

サービスの役割がさらに明確になっている。また、インターネットを活用した裁判の仕組みが進化し続け、スマートな裁判所の建設が進み、国民の司法へのアクセスの利便性を持続的に向上させている。さらに、紛争の実質的な解決が持続的に強化され、権益の保護がより包括的になり、人々の司法に対する満足度がますます高まっているという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023年4月20日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397202.html>

★★★2. 浙江省各裁判所、昨年の知財関連事件で約9億円の賠償金を認める★★★

2022年、浙江省の裁判所は2万9142件の知的財産権関連訴訟を審理し、前年比で14.02%増加したことが明らかになった。判決で認められた賠償金の総額は8億8100万元であり、一審の審理期間は平均79.99日であり、前年に比べて12.98日短縮された。4月18日、浙江省裁判所の知財司法保護活動に関する普及啓発週間が開幕し、開幕式に出席した省高級法院の許惠春副院長が説明した。

浙江省は近年、デジタル経済が急速に成長しており、各裁判所も新興分野の知的財産権保護を強化している。インターネットプラットフォーム、ビッグデータ、アルゴリズムなどに関わる多数の重要な知財侵害訴訟が審理された。

また、浙江省の裁判所は、知財侵害による損害の賠償に関して、悪質な侵害行為には懲罰的賠償を積極的に適用し、違法行為の代償を高めるように取り組んでいる。昨年、懲罰的賠償が適用された侵害事件は16件あり、認められた賠償金の総額は3879万6700元で、前年比で3.9%増加した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年4月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202304/1977813.html>

★★★3. 広州知識産権法院、昨年審理の粵港澳大湾区紛争事件は1万件超★★★

広東省広州市にある広州知識産権法院（知財裁判所）は4月18日、「製造業にフォーカスし、高品質な発展をサポートする」をテーマとした司法保護座談会及び「司法オープンデー」を開催し、2022年度の「知的財産司法保護白書」を発表した。この白書は、同裁判所が2014年に設立して以来、8年連続で知的財産裁判保護状況と10大典型事件を発表するものである。白書によれば、昨年、同裁判所は粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）に関連する知財紛争案件を1万949件処理した。

また、白書によれば、2022年、広州知識産権法院に対して提訴・控訴された一審・二審の案件は合計で1万9503件あり、前年比で2.89%の増加となった。そのうち、訴訟手続きに入った新規受け付け件数は1万3986件で、結審した案件は1万2922件だった。2021年と比較すると最も異なるのは、事件の構造の変化であり、一審・二審の比率が4:6から7:3に変わり、技術分野の事件が大幅に増加したため、技術の革新と創造が高品質な発展を推進する上でますます重要な影響を持つようになったことが伺える。

さらに、広州知識産権法院は、昨年に国内外企業の合法的な権益を平等に保護し、251件の涉外知的財産権紛争案件を処理した。この数字は、設立当初の4.74倍になったと報告している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年4月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202304/1977806.html>

★★★4. 湖南省裁判所、知的財産権紛争事件の約3分の1が調停方式で解決★★★

湖南省の裁判所によると、知的財産権に関する訴訟事件の約3分の1が調停方式で解決されていることがわかった。湖南省高級法院は、4月14日に記者発表会を開催し、昨年の知的財産権司法保護の状況を説明した。

2022年に湖南省の裁判所が1万3826件の知的財産権事件を新規受理し、1万3314件の審理を終了した。その中で、人民調停プラットフォームの訴訟前調停手続きが適用された事件は8065件あり、調停に成功した事件は4116件あった。約3分の1の事件が調停方式で和解が実現され、迅速に解決されたということである。

近年、湖南省の裁判所は、知的財産権紛争に対する特別行動を展開しており、多角的な解決を目指している。また、知的財産権に関する専門的な裁判体制の整備を進め、技術調査官による調査メカニズムの最適化などにも取り組んでいる。これらの取り組みにより、司法保護の質と効果を確実に向上させることに注力し、目覚ましい成果を上げているとのことである。(出典：中国保護知識産権網 2023年4月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202304/1977756.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国の公安機関で昨年に知財侵害刑事事件2.7万件摘発★★★

2022年、全国の公安機関は「百日行動」や「崑崙」などの特別行動を実施し、知的財産権侵害と模倣品製造販売に関わった2.7万件の犯罪事件を摘発した。

各地方の公安機関は食品や薬品、生活用品などの重点分野に注目し、安徽、四川、広東などで有毒有害食品、偽農薬、偽ケーブルなどの製造・販売に関わった複数の重大な事件を解決した。また、イノベーションとビジネス環境の保護に焦点を合わせ、四川省「10・26」営業秘密侵害事件、河南省「8・26」偽ブランド光モジュール製造販売事件などを摘発した。

同時に、公安機関は関連部門と協力して一連の特別行動を実施し、知的財産権侵害犯罪に対する横断的な取り締まりも強化している。中国公安部・食品薬品犯罪捜査局の責任者は、今年は「崑崙2023」特別行動を着実に進め、人々と企業の合法的権益の保護に全力を尽くすと表明している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年4月19日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/04/id/7251456.shtml>

★★★2. 国家市場監督管理総局、不正競争行為取り締まりの特別行動「守護」を実施★★★

中国国家市場監督管理総局がこのほど、2023年の不正競争行為を取り締まる「守護」特別行動を開始した。この特別行動は、革新的な発展と高品質な発展という大局に着目し、監視管理の規範化と発展の促進を両立させながら、不正競争防止に関する法執行活動の深化と拡大を図り、市場競争の総

合的な質と水準を向上させることを目的としている。

特別行動では以下の3つのポイントが強調されている。第1は、インターネットにおける不正競争行為の取り締まりを重点的に行い、偽の宣伝、ステルスマーケティングなどの不正競争行為を厳しく処罰し、デジタル経済の発展を支援する。第2は、民生分野におけるマーケティングの規制を重点的に行い、医薬品の売買、飲食店や観光業などの重点産業における商業賄賂を厳しく取り締まり、消費者の信頼を高め、消費の質を向上させる。第3は、企業の核心的な競争力を保護することを重視し、営業秘密や商標、商業信用などを保護し、企業の創造力を引き出し、商品や要素の効率的な流通を促進し、全国統一の大市場の構築を推進する。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2023年4月18日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202304/t20230418_354704.html

【華東地域】

★★★3. 上海警察、偽フィッシャープライス玩具の製造・販売グループを摘発★★★

上海青浦警察は先日、米ベビー用品大手フィッシャープライス (Fisher-Price) の知育玩具の偽造品を製造・販売するグループを摘発し、容疑者7人を拘束したことを発表した。事件総額は500万元を超えているという。

上海警察は市民から、「アメリカの有名なブランド、フィッシャープライスの玩具があるオンラインストアでセール中で、価格が安いため購入したが、作りが粗末で、偽造品だと疑う」という通報を受けた。警察は捜査に乗り出し、偽造品の製造と販売を行う犯罪グループを突き止め、容疑者7人を拘束した。警察は現場で偽造玩具を1000個以上、半製品および部品を2万点以上押収した。

調査によると、容疑者の姚は妻の王と協力して、低価格で部品やタグなどの原材料を購入し、自ら偽造玩具を製造し、容疑者の張ら5人を通じて、オンライン上で本物として、セールなどの方法で販売していたという。調査の時点で、事件総額は500万元を超えているとされている。

この事件に関して現在も調査中である。

(出典：中国打撃侵權工作網 2023年4月18日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2023/art_3564a9e81a4d4d058c97067a364d2bcf.html

【その他地域】

★★★4. 河南省、重点分野における知的財産権侵害の摘発を強化★★★

河南省知識産権局が、「2023年度知的財産権行政保護実施計画」を発表した。この計画は、法の徹底による保護の強化、行政保護の厳格な実行、重点領域の侵害行為の摘発強化、知的財産権保護水準の全面的な向上、高品質な経済社会発展の促進などを目的としている。

この計画には、4つの分野の14の主要なタスクが明確にされており、「知的財産権保護の強化に関する実施意見」の徹底や、非正常な特許出願と悪意による商標出願の取り締まり、専利権侵害紛争の行政裁決業務の推進、商標保護関連の法執行強化、地理的表示保護に対する監視管理、外国に関わる知的財産権の保護強化、デジタル化された保護手段の模索などが含まれている。

関連当局は、行政保護活動の重要性を認識し、業務指導の強化、協力・連携の重視、普及啓発や研修イベントの実施、横断的体制の確立などに注力するよう求められている。これらの取り組みが進むことで、知的財産権の保護が強化され、経済社会の発展が促進されることが期待される。(出典：中国打撃侵権工作網 2023年4月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hn/202304/1977668.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 上海知識産権法院、技術イノベーション成果の権利帰属紛争の典型的事例を発表★★★

上海知識産権法院（知財裁判所）は4月19日、第23回世界知的財産デーに先駆け、2015年から2022年までの技術イノベーション成果の権利帰属に関する訴訟状況をまとめた白書と典型的な事例を発表した。この期間、同法院は技術イノベーション成果の権利帰属紛争に関する訴訟を489件受理し、知的財産訴訟全体の3.75%を占めた。結審された事件は434件で、そのうち、原告勝訴率は67.62%に達した。

発表された白書によると、過去数年間の技術イノベーション成果の権利帰属に関する訴訟には、以下のような特徴があった。第一に、訴訟当事者は主に企業が中心であり、受理された訴訟件数の99.18%は少なくとも一方が企業であった。第二に、専利権に関する訴訟が最も多く、309件が専利権侵害に関するものであり、145件が専利の出願権に関するもの、35件がコンピュータソフトウェア著作権に関するものであった。第三に、紛争の原因は、職務上の発明や非職務上の発明が最も多かった。128件の紛争は、社員が企業の技術成果を不正に自分の所有物にしたことが原因であり、企業が裁判所に対して、関連技術を職務発明として確認することを求めたものであった。その他にも、契約違反による紛争や技術の盗用や模倣による紛争が多かった。第四に、原告勝訴率が比較的高いことが挙げられる。判決または和解により終結した訴訟のうち、技術成果が原告に帰属した訴訟は全体の67.62%を占めた。

(出典：中国保護知識産権網 2023年4月19日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137857

★★★2. 中国石油、知的財産権活動で目覚ましい成果を獲得★★★

中国石油天然ガス集团公司（中国石油）は知的財産権活動に力を入れており、昨年、特許の出願件数や登録件数など、複数の指標で過去最高を更新し、目覚ましい成果を上げた。同社が4月7日に開催した知的財産権活動シンポジウムで明らかになった。

過去1年間において、中国石油は国内外で6862件の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数を記録した。そのうち、特許出願が96.4%を占め、海外特許出願が137件に達し、いずれも過去最高を記録した。特許登録件数は国外での84件を含む2541件だった。また、同社は有効な専利の数が3万5700件に達していることを明らかにした。

さらに、中国石油は、知的財産権管理事務所と3つの技術サポートセンターを主体とした「1+3+N」知的財産権管理システムをほぼ確立した。今後、知的財産権の創造、保護、管理などの制度整備を加

速し、知的財産権とイノベーションとの融合をいっそう強化する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202304/1977737.html>

★★★3. 雲南省昆明市で生物医薬健康産業の知的財産権連盟が発足★★★

昆明生物医薬健康産業の知的財産権連盟が、4 月 11 日に正式に発足した。中国科学院昆明植物研究所が発起人となり、31 のメンバーが加盟している。加盟者には、企業、研究機関、大学、運営機構、サービス機構などが含まれている。

同連盟は、知的財産権運用の総合的なサービスを通じて、企業や大学、研究機関などが持つ知的財産権の流動と活用を支援し、技術成果の譲渡・実用化と資本との融合を促進することを目的としている。産業チェーンの上流と下流のコア技術と製品に焦点を当て、相互支援とクロスライセンスを特徴とする特許クラスターを構築し、産業チェーンの知的財産権資源の統合、共同創造、共有を推進するという取り組みをする。

発足式には、「昆明漢方薬健康産業専利導航レポート」が発表され、昆明の生物医薬健康産業知的財産権運用センターの関連業務やオンライン業務システムが紹介された。その後、同連盟が開いた第 1 回全体会員大会で今後の発展について意見交換が行われた。これから、同連盟がどのように発展していくか注目される。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/xsjg/202304/1977674.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国の昨年のソフトウェア著作権登録が 183.5 万件★★★

4 中国版權保護センターが、17 日に「2022 年全国コンピュータソフトウェア著作権登録状況分析報告」を発表。報告書によると、著作権保護とイノベーション環境の最適化により、過去 10 年間にわたりソフトウェアの質と数量が大幅に向上し、多くの産業・業界がイノベーションの道を着実に歩み出したと指摘されている。

昨年、全国でコンピュータソフトウェア著作権登録が 183.5 万件あり、5 年連続で 100 万件を超えていることが報告されている。過去 10 年間のソフトウェア登録総数は 1000 万件に達し、2012 年に比べ、年間登録ソフトウェア数は 12 倍も増加した。

人工知能 (AI) およびビッグデータソフトウェアの登録数はいずれも 3 万 5000 件を超え、初期登録数と比較してそれぞれ 32 倍と 45 倍の成長率となり、年間平均成長率は 50%以上となり、ソフトウェア全体の成長率を大きく上回っている。また、アプリケーションとミニプログラムの登録総数は 25 万件を超え、ソフトウェア全体の 14%を占め、2012 年に比べて 9 ポイント上昇した。

(出典：中国法院網 2023 年 4 月 17 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/04/id/7245347.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 知財保護と高品質な貿易発展フォーラムが広州で開催★★★

4月15日、中国における知的財産権保護の新たな成果をPRし、国際協力の新しいあり方を模索する狙いで、「知的財産権保護と高品質な貿易発展」をテーマとしたフォーラムが広州で開催された。このフォーラムは、第2回珠江国際貿易フォーラムに初めて設置されたサブフォーラムとして、中国が知的財産権の国際ガバナンスに深く参与し、国際貿易の高品質な発展や開放型世界経済の構築に新たな力を注入することが期待されている。

中国の知的財産権貿易総額は、2002年の32億ドルから2022年の578億ドルにまで増加し、平均年成長率は15%を超えている。独自のイノベーションと知的財産権保護が貿易の高品質な発展を支える強力な要素であるとみられている。

このフォーラムは、第133回広州交易会の重要なイベントの一つでもあり、中国商務省、中国国際貿易促進委員会、広東省人民政府が共催し、200人以上のゲストが参加した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年4月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202304/1977811.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved